



新とちぎ国際戦略

～世界とつながり、選ばれるとちぎ～

2026—2030

栃木県



「世界とつながり、選ばれるとちぎ」を目指して

現在、世界情勢は、保護貿易主義の拡散、地政学リスクの高まり、多極化の進展、DX・GXへの対応等が複雑に絡み合う中で、より一層不確実性を増し、戦後構築されてきた国際経済秩序は転換期にあります。

また、我が国においては、生産年齢人口の減少と高齢化が進み、国内市場の縮小につながる可能性が指摘されており、海外需要の取り込みは重要な課題となっています。一方で、外国人住民や外国人労働者は増加傾向にあり、県内においても地域経済を支える欠かせない存在となっていますが、その受け入れに関しては依然として多くの課題があります。

このような中、本県が持続的に発展していくには、こうした変化や課題に対して、関係者がビジョンを共有し、適時適切に対応しながら、世界に向けて挑戦していく必要があることから、今後5年間の本県が目指す国際化を推進するための考え方や取組の方向性等を示す「新とちぎ国際戦略」を策定しました。

本戦略では、「世界とつながり、選ばれるとちぎ」を目標（目指す姿）とし、その実現に向け、「強みを生かす」、「連携する」、「挑戦する」の3つの基本姿勢で、「海外の需要を取り込み強い経済の創造」、「外国人材の確保と育成」、「外国との関係強化」、「日本人と外国人が共生する社会の実現」の4つの基本戦略に取り組むこととしています。

また、今後5年間に於いて、重点的に取り組む事業を「重点プロジェクト」とし、対象国・地域を定め、毎年見直しを行いながら施策を展開することとしております。

本戦略の策定に際しまして、熱心に御審議いただきましたとちぎ国際戦略協議会の委員の皆様、貴重な御意見をいただきました県民の皆様、並びに、各種調査等に御協力いただきました有識者、専門家、企業の皆様に対しまして、厚く御礼申し上げます。

今後は、本戦略に基づいて「世界とつながり、選ばれるとちぎ」の実現を目指して取り組んで参りますので、県民や県内企業の皆様をはじめ関係各位の御理解と御協力を心からお願い申し上げます。

令和8（2026）年3月

栃木県知事 福田 富一

目次

- I 策定の趣旨・位置付け・推進期間
- II 取り巻く環境と課題
- III 栃木県が目指す国際化
- IV 基本戦略
- V 重点プロジェクト
- VI 推進体制
- VII 戦略の推進とSDGs
- VIII 策定の経過等

I 策定の趣旨・位置付け・推進期間

策定の趣旨

県では、令和3（2021）年に「とちぎ国際戦略」を策定し、本県の国際化に向けて、様々な施策に取り組んできました。

この間、新型コロナウイルス禍で停滞した経済活動の正常化、新たな在留資格「育成就労」の創設、特定技能外国人の受入れ見込数の拡大、台湾における輸入規制の緩和、米国関税問題等、本県を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした状況下であっても、本県が持続的に発展していくためには、関係者がビジョンを共有し、情勢の変化を的確にとらえ、適時適切に対応しながら、世界に向けて挑戦し続ける必要があることから、新たな戦略を策定するものです。

位置付け

栃木県の「新とちぎ未来創造プラン」に掲げるめざすとちぎの将来像の実現に向け、本県の国際化を推進するための考え方や取組の方向性等を示すものです。

推進期間

令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5年間を推進期間とします。

II 取り巻く環境と課題

1 国内市場の縮小と海外市場の拡大

我が国は生産年齢人口の減少と高齢化が進んでおり、現状が継続した場合、国内市場の縮小につながる可能性があります。一方、世界経済は、米国関税問題による下振れリスクはあるものの、関税が本格発動された令和7（2025）年4月以降も底堅い成長を維持しています。

国内市場の縮小が懸念される中で、今後、本県が持続的な成長を実現するためには、海外需要の取り込みが不可欠です。外国人観光客の誘客は、訪日観光客の増加が見込まれる中、本県への誘客や観光客1人あたりの消費額の増加を図り、県産品・県産農産物は輸出拡大や企業の海外進出に向けて一層支援する必要があります。また、人口減少の中でも、高付加価値を創出していくためには、生産性や利便性の向上、プロセスの効率化に有効なデジタル技術の活用が不可欠となります。



2 不確実性が増す国際情勢

近年の国際情勢は、貿易制限措置の増加、地政学的対立、気候変動、パンデミック、技術革新、DX・GXへの対応などが複雑に絡み合い、不確実性が増大しています。

不確実な国際情勢の中で、戦略の推進に必要な情報を収集し、課題に対して柔軟に対応する必要があります。また、各国・地域の行政等との交流により、国際社会で本県が信頼できるパートナーであり続けるとともに、積み上げた交流関係をもとに県民や県内企業へ還流する必要があります。



II 取り巻く環境と課題

3 県内人口の減少と在県外国人の増加

本県の総人口は、平成17（2005）年に過去最高の201万6,631人に達したが、その後減少に転じ、減少幅が拡大する傾向にあります。

一方、外国人住民数は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時減少したものの、その後再び増加傾向にあり、令和6（2024）年では5万5,762人となりました。

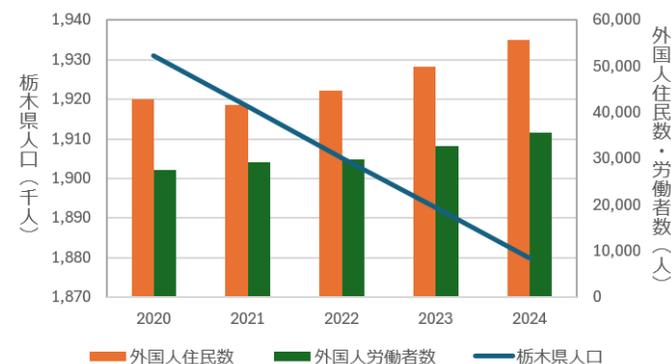
外国人材の需要の高まりや新たな在留資格の導入により、日本で就労を希望する外国人の増加や外国人の国内居住期間の長期化が更に進むものと予測されます。そのため、企業と外国人材とのマッチング支援や円滑な就労の支援等の受入環境の整備とともに、ライフステージに応じた支援、日本人との相互理解や地域活動の促進など、外国人を含む全ての県民が安全・安心に暮らし、働ける環境づくりを進めていく必要があります。

4 県内産業の特色

本県は、首都圏に位置する地理的優位性、勤勉な県民性といった発展的な要素を基礎として、バランスのとれた産業活動を展開しています。また、豊かな農産物や豊富で良質な水に恵まれ、首都圏の食料供給基地として発展しています。さらに、四季折々の美しい自然や豊かな歴史・文化に恵まれ、数多くの温泉郷もあり、毎年多くの観光客が本県を訪れています。

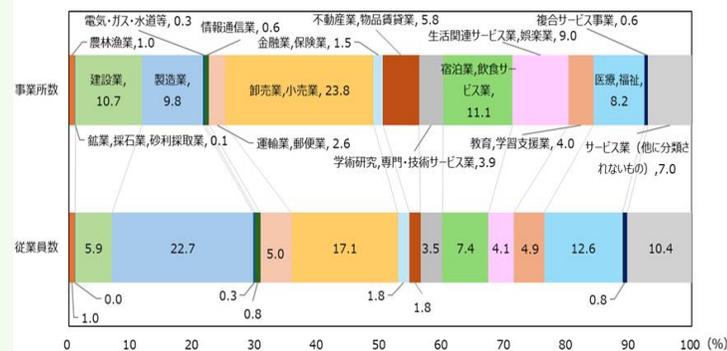
県産品・県産農産物の輸出促進のため、企業の商品開発や、産地の取組を支援するほか、外国人観光客の誘客のため、コンテンツの磨き上げをする必要があります。また、効果的な施策展開に結び付けるため、磨き上げた本県の強みを最大限に生かせる国・地域を見極め、的確なプロモーションを行う必要があります。

栃木県人口と栃木県の外国人住民数・労働者数



資料：栃木県毎月人口推計月報、栃木県外国人住民数現況調査、
栃木労働局「外国人雇用状況」の届出状況を基に作成

栃木県における産業大分類別の事業所数及び従業員数の構成比



資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

Ⅲ 栃木県が目指す国際化

1 目標（目指す姿）

世界とつながり、選ばれるとちぎ

- ・世界の需要とつながり、輸出拡大や外国人観光客の誘致を行い地域経済が活性化している「とちぎ」
- ・世界の人々とつながり、外国人材が活躍し、日本人と外国人が互いに尊重しながら、ともに安全・安心に暮らしている「とちぎ」
- ・世界の国・地域とつながり、人と人が信頼関係を築き交流している「とちぎ」

2 基本姿勢

目標（目指す姿）を実現するために、3つの姿勢で戦略を展開

- ・強みを生かす 世界に誇るとちぎの強み（技術や食、自然、歴史、文化等）を生かします
- ・連携する 県内関係者が連携して取り組むとともに、他自治体、相手国・地域等とも連携します
- ・挑戦する 意欲のある県民や事業者等とともに、国際競争に攻めの姿勢で挑戦します

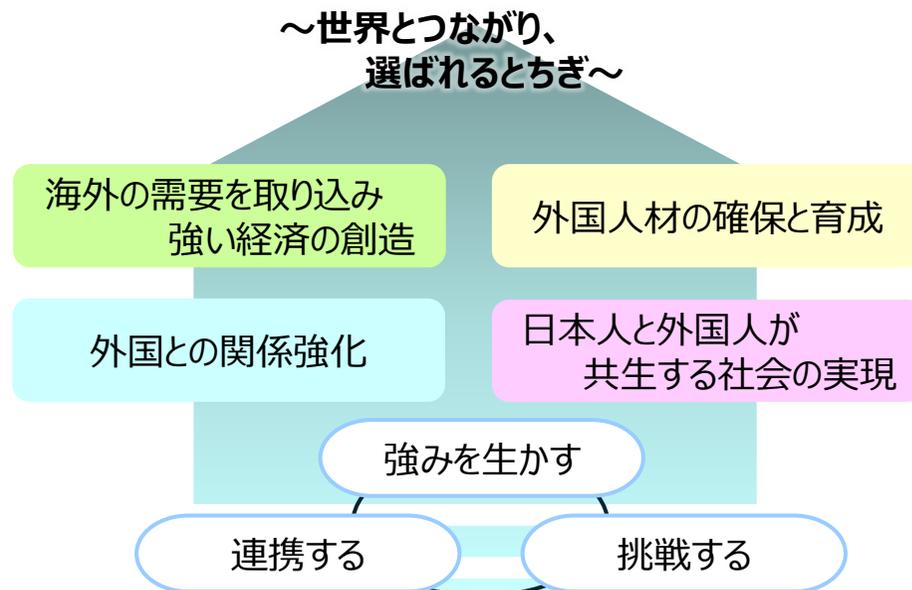
3 基本戦略

目標（目指す姿）達成に向けた4つの基本戦略

- ・海外の需要を取り込み強い経済の創造
- ・外国人材の確保と育成
- ・外国との関係強化
- ・日本人と外国人が共生する社会の実現

4 重点プロジェクト

戦略推進期間において、重点的に取り組む事業に
対象国・地域を定め、毎年見直しを行い施策を展開



IV 基本戦略① 海外の需要を取り込み強い経済の創造



取組の方向性	ねらい	主な取組
県内企業の海外展開促進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 海外展開に取り組む企業の掘り起こし ▶ 県産品（加工食品、工業製品等）の輸出拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 県内事業者の輸出入に関するニーズや取組状況に関する調査の実施 ▶ 輸出基礎知識から越境EC活用など初級から応用レベルの輸出に関するセミナー開催 ▶ 海外向け商品開発に向けたテストマーケティング支援や、国際規格・認証取得等の支援 ▶ 海外見本市への県内企業の出展支援やバイヤー招へいによる商談会の実施 ▶ 海外拠点を活用した海外進出支援 ▶ ジェトロ栃木等と連携したスタートアップ企業への海外展開等支援 <p style="text-align: right;">など</p>
県産農産物の輸出促進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 海外需要の喚起・販路の開拓 ▶ 輸出産地の形成、育成 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 現地プロモーションやインバウンドに向けたPRによる既存輸出先国における商流拡大 ▶ 展示会出展、試験輸出、バイヤー招へい等による新規販路開拓 ▶ 産地間で情報交換ができるネットワークづくり ▶ 地域相談窓口の設置 <p style="text-align: right;">など</p>
外国人観光客の誘客強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 外国人観光消費額拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 多様なニーズに対応できる受入環境整備の促進 ▶ コンテンツの高付加価値化や宿泊につながる体験型テーマツーリズムの推進 ▶ デジタル技術や外国人目線による訴求力の高い情報発信 <p style="text-align: right;">など</p>
外資系企業の誘致	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 海外政府機関、関係機関と連携した企業誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 大使館外交等により政府機関に本県の産業団地の魅力発信 ▶ ジェトロ栃木等と連携した企業へのアプローチ <p style="text-align: right;">など</p>

IV 基本戦略② 外国人材の確保と育成



取組の方向性	ねらい	主な取組
外国人材の受入環境整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> ▶企業等における外国人材の適切な受入の促進 ▶外国人材の企業等への定着 	<ul style="list-style-type: none"> ▶企業等における外国人材の就業環境整備の支援 ▶とちぎ外国人材受入支援センターによる相談・支援体制の充実 ▶とちぎ外国人材活用促進協議会における外国人材の適切な雇用と円滑な受入の普及啓発とネットワーク構築 <p style="text-align: right;">など</p>
外国人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ▶企業等の需要を踏まえた外国人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ▶海外教育機関と連携した海外大学生等の県内企業等への就職支援 ▶留学生等を対象とした合同企業説明会の開催 <p style="text-align: right;">など</p>
外国人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ▶外国人材のコミュニケーション能力や技能の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶外国人のビジネス日本語等、企業等のニーズに合わせた研修の実施 ▶企業等に就職を目指す定住外国人等に向けた職業訓練の実施 <p style="text-align: right;">など</p>

IV 基本戦略③ 外国との関係強化



取組の方向性	ねらい	主な取組
経済交流の推進	▶ 県内企業・団体等の民間を主体とした交流の推進	▶ ビジネスミッションの派遣・受入れ ▶ 交流関係を活かした相互的な投資環境の協議 ▶ 現地への投資を検討する県内企業への投資環境の情報提供 ▶ 現地企業への本県投資環境の情報提供等による誘致 など
友好交流の推進	▶ 友好交流の地域への浸透及び経済交流への発展	▶ 訪問団の派遣・受入れ ▶ 文化・教育交流の促進 ▶ 県民・民間団体等の主体的な交流の支援 など
とちぎ型大使館外交の推進	▶ 有力国等との関係構築及び交流促進	▶ 有力な国・地域等の駐日大使等に対する本県の魅力PRの実施 ▶ 関係性を構築した国・地域の大使館への継続的な情報提供などの交流 ▶ 経済セミナー、情報交換会等の実施 など
国際感覚の醸成	▶ 県民の意識の醸成	▶ 国際交流員による国際理解講座の実施 ▶ 県内で開催される各国・地域イベントへの支援 など
国際協力の推進	▶ JICAと連携した活動促進及び情報発信	▶ JICAと連携し、県内団体・県民の国際協力活動への参加を促進 ▶ 国際協力活動の情報発信 など
学校教育におけるグローバル人材の育成	▶ グローバル社会を担う人材の育成	▶ 異文化理解やグローバルな視点をもつ国際的な人材を育成するための国際交流の促進 など

IV 基本戦略④ 日本人と外国人が共生する社会の実現



取組の方向性	ねらい	主な取組	
外国人向け相談体制の強化	▶増加する外国人住民の生活相談等への対応	▶多言語による相談対応等の実施 ▶外国人向けの相談対応等を行う関係機関との連携強化	など
多言語等による情報の提供・発信の推進	▶生活に必要な情報を入手できる環境の整備	▶多様な情報伝達手段を活用した多言語・「やさしい日本語」による行政・生活情報の提供・発信の推進	など
日本語教育の推進	▶地域における日本語教育体制の整備 ▶学校における日本語指導の充実	▶日本語教育関係者への助言・指導等の実施 ▶地域の日本語教室の運営支援や日本語教育に関わる多様な主体との連携強化 ▶日本語指導が必要な外国人児童生徒等への指導・支援の充実	など
外国人の防災対策の強化	▶災害時の外国人の安全確保	▶災害時における災害関連情報の多言語提供や相談対応等の実施 ▶災害時の外国人支援体制の整備 ▶外国人に対する防災知識の普及啓発	など
外国人を支援する人材の確保・育成	▶言葉の壁等に直面する外国人に寄り添い・助ける存在の確保・育成	▶外国人を支援する多様な人材の確保・育成	など
日本人と外国人の相互理解の促進	▶地域における安心・安全な暮らしの確保	▶外国人への日本の文化やルール等の周知 ▶県民に対する多文化共生の意識啓発 ▶市町や企業等を対象とした外国人との共生に関する研修の実施 ▶学校教育における多文化共生に関する学習機会の充実	など
外国人の地域活動への参加促進	▶地域における外国人の活躍促進	▶外国人の活躍により地域課題の解決等に取り組む活動への支援	など

V 重点プロジェクト① 県内企業の海外展開促進

施策の展開

- ▶ 県内事業者の輸出入に関するニーズや取組状況に関する調査の実施
- ▶ 輸出基礎知識から越境EC活用など初級から応用レベルの輸出に関するセミナー開催
- ▶ 海外向け商品開発に向けたテストマーケティング支援や、国際規格・認証取得に向けた支援
- ▶ 海外見本市への県内企業の出展支援や海外バイヤー等との対面・オンラインによる商談会の実施
- ▶ 県香港事務所やベトナムサポートハブ等を活用した海外進出支援
- ▶ ジェトロ栃木等と連携したスタートアップ企業への海外展開等支援

など

対象国・地域

香港、台湾、韓国、シンガポール、ベトナム、カンボジア、米国、欧州

成果指標

指 標	現 状 値		目 標 値	
海外取引（輸出又は輸入）を行う県内企業数	令和5年度	317社	令和11年度	332社

出典：栃木県「国際経済交流調査」

V 重点プロジェクト② 県産農産物の輸出促進

施策の展開

- ▶ 現地プロモーションやインバウンドに向けたPRによる既存輸出先国における商流拡大
- ▶ 展示会出展、試験輸出、バイヤー招へい等による新規販路開拓
- ▶ 産地間で情報交換ができるネットワークづくり
- ▶ 地域相談窓口の設置

など

対象国・地域

香港、台湾、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、EU・英国、米国、オーストラリア、ニュージーランド

成果指標

指 標	現 状 値		目 標 値	
県産農産物輸出額	令和6年度	8.2億円	令和12年度	15億円

出典：栃木県農政部集計

V 重点プロジェクト③ 外国人観光客の誘客強化

施策の展開

- ▶外国人観光客の文化、習慣、食などのニーズに対応した受入環境の整備
- ▶外国人観光客向けの観光コンテンツの高付加価値化
- ▶宿泊につながるナイトタイムエコノミーや体験型コンテンツを活用したツーリズムの推進
- ▶SNS等を利用したターゲットに応じたデジタルプロモーションの展開
- ▶海外観光誘客拠点や外国人材による外国人目線での情報発信

など

対象国・地域

台湾、中国、香港、タイ、米国、オーストラリア、欧州

成果指標

指 標	現 状 値	目 標 値
外国人旅行者観光消費額	令和6年度 308億円	令和12年度 570億円

出典：「共通基準による観光入込客統計」

V 重点プロジェクト④ 外国人材の活躍促進と共生社会の実現

施策の展開

- ▶とちぎ外国人材受入支援センターのコーディネーター、コンシェルジュによる相談・支援体制の充実
- ▶とちぎ外国人材活用促進協議会における総会やセミナー等の実施
- ▶海外教育機関と連携し、インターン、ジョブフェアを通じた海外大学生等の企業等への就職支援
- ▶留学生等を対象とした合同企業説明会の開催
- ▶外国人のビジネス日本語等、企業等のニーズに合わせた研修の実施
- ▶企業等に就職を目指す定住外国人等に向けた職業訓練の実施
- ▶多言語による相談対応等の実施
- ▶地域の日本語教室の運営支援や日本語教育に関わる多様な主体との連携強化
- ▶外国人への日本の文化やルール等の周知
- ▶グローバル人材の育成

など

対象国・地域

—

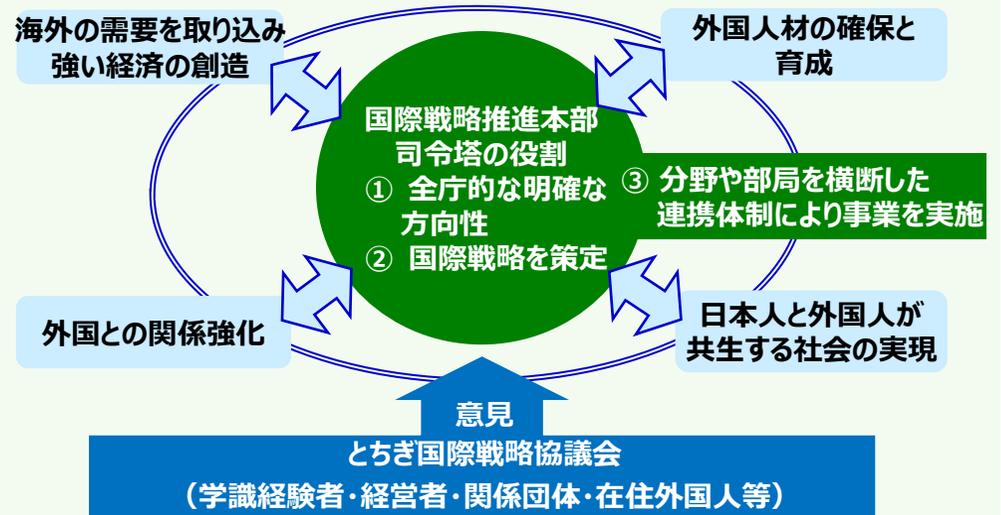
成果指標

指 標	現 状 値		目 標 値	
外国人雇用事業所数	令和6年度	5,150所	令和12年度	7,310所

出典：栃木労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめ」

VI 推進体制

- ▶「栃木県国際戦略推進本部」において、分野や部局を横断した連携体制により、国際関連施策を総合的かつ効果的に展開します。
- ▶「とちぎ国際戦略協議会」において、戦略の検討を行うとともに、戦略の進捗について委員から評価及び意見を聴取し、施策の見直しに反映させます。
- ▶市町、関係機関（JETRO・中小機構・JICA）等と連携したオールとちぎによる推進体制強化をします。



VII 戦略の推進とSDGs

本戦略を推進することは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成にもつながります。県民をはじめ、市町、企業など地域社会を構成する多様な主体と県がSDGsの理念・目標を共有しながら、各ゴールの達成に向けた取組を積極的に推進していきます。



Ⅷ 策定の経過等

策定の経過

令和7（2025）年 7月15日	第1回とちぎ国際戦略協議会 ▶ 次期国際戦略の策定について	令和7（2025）年 11月20日	第3回とちぎ国際戦略協議会 ▶ 素案の検討
9月8日	第1回栃木県国際戦略推進本部会議 ▶ 骨子案の検討	12月～1月	パブリック・コメント実施
9月29日	第2回とちぎ国際戦略協議会 ▶ 骨子案の検討	令和8（2026）年 3月9日	第4回とちぎ国際戦略協議会 ▶ 案の検討
11月7日	第2回栃木県国際戦略推進本部会議 ▶ 素案の検討	3月27日	決定・公表

とちぎ国際戦略協議会委員一覧

（五十音順・敬称略）

石川 尚子	オリオンコンピュータ株式会社代表取締役
小川 拓矢	株式会社ユーユーワールド代表取締役社長
工藤 敬子	有限会社フェードイン代表取締役
熊田 欽丈	一般社団法人とちぎ農産物マーケティング協会代表理事理事長
栗又 由利子	株式会社きぼう国際外語学院主任講師
金 イン	ベトナム語通訳
坂本 幸江	小山市市民生活部国際政策課長
島川 博行	独立行政法人日本貿易振興機構栃木貿易情報センター所長
島田 嘉紀	栃木県酒造組合会長
杉田 昌平	弁護士法人Global HR Strategy代表社員
高橋 亮	独立行政法人国際協力機構筑波センター所長（～令和7年9月30日）
中村 真	国立大学法人宇都宮大学国際学部長
野原 恵美子	公益財団法人栃木県国際交流協会理事長
日向野 義幸	栃木県議会議員
松本 百加里	株式会社リクルートじゃらんリサーチセンター研究員
森口 加奈子	独立行政法人国際協力機構筑波センター所長（令和7年10月1日～）